

令和7年度「対馬丸平和学習交流事業委託業務」  
企画提案公募要領

## 1 目的

1944年に起きた対馬丸事件から81年、悲惨な沖縄戦の歴史を正しく継承していくため、沖縄県内の小中学生とその保護者が対馬丸事件の生存者や犠牲者が流れ着いた鹿児島県大島郡宇検村を訪れ、対馬丸事件の歴史を通して戦争の悲惨さと平和の尊さを学ぶとともに、同地域及び周辺地域（大和村、瀬戸内町）の小中学生などと交流することを目的とする。

## 2 委託業務の内容

- (1) 業務の件名 対馬丸平和学習交流事業委託業務
- (2) 業務の内容 対馬丸平和学習交流事業委託業務に係る仕様書のとおり
- (3) 事業期間 契約締結の日から令和8年1月31日まで
- (4) 委託料の提案上限額

当該業務に係る委託料の提案上限額は、5,500,000円（消費税及び地方消費税を含む。）とする。ただし、この金額は企画提案のために設定したものであり、実際の契約金額とは異なる。

## 3 応募資格

次の要件を全て満たす法人、又は複数の法人からなる共同企業体とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (3) 自己又は自社の役員等が以下の要件のいずれにも該当する者でないこと及び次の各号に掲げる者がその経営に実質的に関与していないこと。以下の要件については、資格確認のため、沖縄警察本部に照会する場合がある。
  - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - イ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
  - ウ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
  - エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

- (4) 所得税又は法人税、消費税及び県税を滞納していないこと。
- (5) 沖縄県の業務委託及び物品調達等に係る競争入札への参加停止の処分を受けていないこと。
- (6) 社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入する義務がある者については、これらに加入していること。
- (7) 雇用する労働者に対し、最低賃金額以上の賃金を支払っていること。
- (8) 労働関係法令を遵守していること。
- (9) 沖縄県内に本店又は支店を有する法人であり、今回の委託業務を遂行するために、正副2名以上の専任の担当者を配置するなど、業務進捗状況や業務内容等に関する打ち合わせに円滑に対応できる体制を有する者であること。
- (10) 今回の委託業務を遂行するために必要な経営基盤を有すること。
- (11) 今回の委託業務を遂行するために必要な管理能力を有すること。
- (12) 共同企業体で実施する場合は以下の要件を満たすこと。
  - ア 共同企業体を代表する法人が応募を行うこと。
  - イ 全ての構成員が上記の応募資格（1）から（8）までの要件を満たし、構成員のいずれかが応募資格（9）を満たし、代表する法人が上記の応募資格（10）から（11）までの要件を満たすこと。
  - ウ 共同企業体の構成員は、他の共同企業体の構成員となることはできない。また、共同企業体の構成員は、法人単体で申請することはできない。

#### 4 スケジュール（予定）

- |                   |                     |
|-------------------|---------------------|
| (1) 企画提案公募の開始     | 令和7年5月 1日（木）        |
| (2) 企画提案書提出期限     | 令和7年5月15日（木）15時（必着） |
| (3) 審査（プレゼンテーション） | 令和7年5月下旬頃（予定）       |
| (4) 審査結果の通知       | 令和7年5月下旬頃（予定）       |
| (5) 契約締結          | 令和7年5月下旬頃（予定）       |

#### 5 企画提案に対する質問

質問がある場合は、質問書【様式8】によりメールで受け付ける。（電話は不可）

- (1) 質問方法 書面（質問書【様式8】を11の連絡先へメールで提出）  
※共同企業体を予定する場合は、代表事業者が提出すること。  
※件名は【対馬丸平和学習交流事業委託業務に関する質問】とすること。
- (2) 受付期間 令和7年5月1日（木）から 令和7年5月12日（月）まで
- (3) 回答方法 沖縄県平和・地域外交推進課のホームページに随時掲載する。

## 6 企画提案書等の提出

(1) 企画提案にあたっては、以下の書類を作成し提出すること。

- ア 企画提案応募申請書【様式1】
- イ 会社概要書【様式2】
- ウ 過去の類似業務実績【様式3】
- エ 企画提案書【様式4】
- オ 経費積算書【様式5】
- カ 誓約書【様式6】
- キ 共同企業体協定書（共同事業体による応募の場合のみ）【様式7】

※共同企業体の場合、「イ 会社概要書」「オ 誓約書」については、構成員毎に作成し、提出すること

(2) 提出方法

企画提案書等の提出は、以下のとおり、持参または郵送により受け付ける。郵送は書留郵便等、記録が残る方法で行うものとし、提出期限内に到着するよう送付すること。

- ア 提出期限 令和7年5月15日（木）15:00 ※必着
- イ 提出場所 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2  
沖縄県平和・地域外交推進課（県庁1階）
- ウ 提出部数 6(1)で示した書類（【様式6】及び【様式7】を除く）を紙で9部提出すること（正1部、コピー8部 ※すべてホッチキス止めなしでお願いします。）  
※誓約書【様式6】及び共同企業体協定書【様式7】は1部ずつ提出すること

## 7 企画提案の選考方法

- (1) 多数の応募者より企画提案書の提出があった場合は、県において書類による1次審査を行う場合があり、1次審査において選定された者に対しては、プレゼンテーションの時間を通知し、選定されなかった者に対しては結果のみを通知する。
- (2) 審査はプレゼンテーション審査とする。なお、プレゼンテーションの順番は、原則、企画提案書等を受け付けた順とする。

- ア 審査日時 令和7年5月下旬（予定）  
※申込者毎に指定した30分間程度
- イ 会場 沖縄県本庁舎 会議室  
※日程等は変更する可能性がある。  
※詳細については、電子メールで連絡する。

- (3) 関係者で組織する企画提案選定委員会において、審査基準に沿って企画提案書の審査を行い、順位上位のものが優先交渉権者となり、不調の場合は、次順位以下を繰り上げる。
- (4) 審査の結果は、全ての提案者に対し、メールにて選定結果を通知する。  
評価の内容、審査の経過については公表しない。

## 8 審査基準

- (1) 事業の趣旨・目的に沿った提案であるか
- (2) 当該委託業務の遂行に有効な、具体的で優れた手法が提案されているか
- (3) 当該委託業務を遂行できる能力・体制を有しているか
- (4) 当該委託業務の遂行に資する実績があるか
- (5) 合理的なスケジュールが提案され、予算の範囲内で適切に経費が見積もられているか

## 9 委託契約

- (1) 最も優れた企画を提案した者を第一位入選者とする。沖縄県は、原則として第一位入選者と委託内容について協議を行い、委託契約を締結する。  
ただし、第一位入選者との間で、委託に関して必要な協議が合意に至らなかった場合には次順位以降の者を繰り上げて、その者と契約を締結するものとする。
- (2) 契約締結の際は、契約保証金として契約額の100分の10以上の額を、契約締結前に納付しなければならない。ただし、沖縄県財務規則第101条第2項の各号いずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

## 10 その他

- (1) 書類提出等にあたり使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 今回の公募は委託契約候補者を選定するものであり契約締結を保証するものではない。
- (3) 事業の実施にあたっては、県と随時実施内容を協議しながら進めていくものとし、提案内容全ての実施を保証するものではない。
- (4) 当該提案に関する経費（参加申込書及び企画提案書の作成や提出に係る経費等）は提案者の負担とし、提出物は返却しない。
- (5) 1事業者（又は1共同企業体）につき、企画提案は1件とする。
- (6) 提出期限後の書類の変更、差替え及び再提出は、軽微な変更を除き原則認めない。
- (7) 企画提案書等の書類は、選定以外の目的に使用しない。
- (8) 提出された企画提案書・審査内容・審査経過等については公表しない。
- (9) 委託業務の実施により取得した著作権等については、沖縄県に帰属する。
- (10) 当該提案に係る提出書類に虚偽の内容を記載した場合、事実と異なる内容を記載した場合は、選定の取消、委託契約の破棄、委託費の返還等の措置をとることがある。

## 11 お問い合わせ先

〒900-8570

沖縄県那覇市泉崎1-2-2（県庁1階）

沖縄県知事公室 平和・地域外交推進課 担当：宮里

TEL:098-894-2226

E-mail: aa071706@pref.okinawa.lg.jp